



米国株 MARKET PICK UP



先週の米国株式市場—中国リスクが意識され急落—

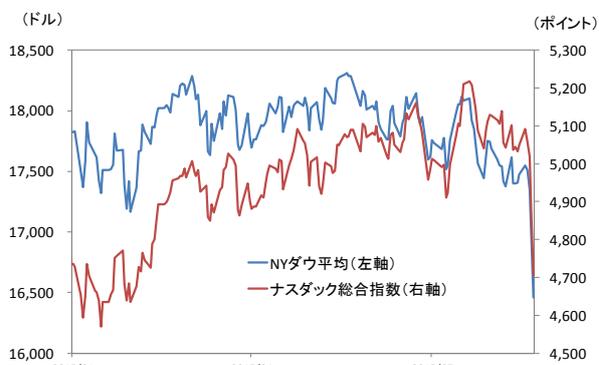
	前週終値	8月17日	8月18日	8月19日	8月20日	8月21日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	17,477.40	17,545.18	17,511.34	17,348.73	16,990.69	16,459.75	-1017.65	-5.82%
騰落幅		+67.78	-33.84	-162.61	-358.04	-530.94		
S&P500	2,091.54	2,102.44	2,096.92	2,079.61	2,035.73	1,970.89	-120.65	-5.77%
騰落幅		+10.90	-5.52	-17.31	-43.88	-64.84		
ナスダック総合指数	5,048.24	5,091.70	5,059.35	5,019.05	4,877.49	4,706.04	-342.20	-6.78%
騰落幅		+43.46	-32.35	-40.30	-141.56	-171.45		

＜先週の概況＞

先週の米国株式市場は、ダウ平均が週間で1,000ドル超の大幅下落となりました。再び始まった中国株の下落を受け、中国経済の鈍化が改めて不安視されました。

19日に発表された米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨は市場予想よりもハト派的な内容で、発表当日にダウ平均は一時ほぼ前日比横ばいまで値を戻しましたが、その後再び下げ幅を広げました。日本株・欧州株などとともに世界同時株安が進行しています。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



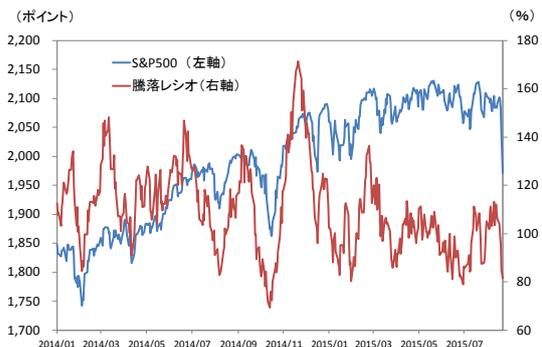
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	14.9	2.9	2.7%
S&P500	16.7	2.7	2.2%
ナスダック総合指数	20.6	3.3	1.3%

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2015年8月21日時点)

S&P500と騰落レシオの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

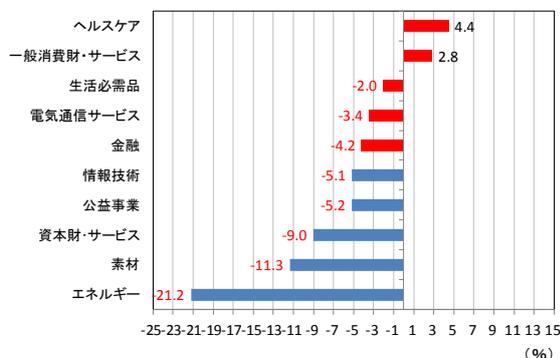
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

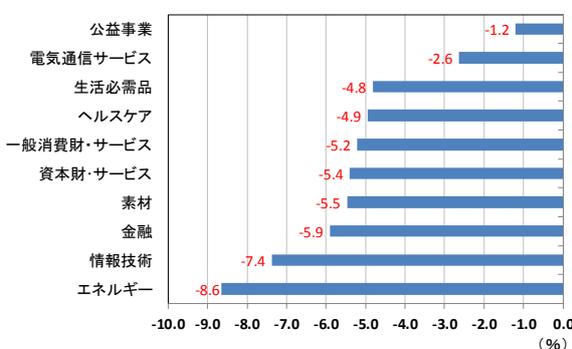
業種別リターン

S&P500 業種別年初来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング(8/17-8/21)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
CVX	シェブロン	-11.9
BA	ボーイング	-9.2
CSCO	シスコシステムズ	-8.8
AAPL	アップル	-8.8
INTC	インテル	-8.5
MSFT	マイクロソフト	-8.4
WMT	ウォルマート・ストアーズ	-8.1
XOM	エクソンモービル	-8.0
DIS	ウォルト・ディズニー	-7.8
GS	ゴールドマン・サックス・グループ	-7.1

(出所) マネックス証券作成

値下がり率ランキング(8/17-8/21)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
CVX	シェブロン	-11.9
BA	ボーイング	-9.2
CSCO	シスコシステムズ	-8.8
AAPL	アップル	-8.8
INTC	インテル	-8.5
MSFT	マイクロソフト	-8.4
WMT	ウォルマート・ストアーズ	-8.1
XOM	エクソンモービル	-8.0
DIS	ウォルト・ディズニー	-7.8
GS	ゴールドマン・サックス・グループ	-7.1

(出所) マネックス証券作成

<下落>

ダウ平均採用の 30 銘柄全てが下落しました。歯止めのかからない原油安を受けシェブロン (CVX) は週間で 12%近い大幅安。エクソン・モービル (XOM) も 8%の下落となりました。ハイテク関連の下げもきつく、アップル (AAPL)、インテル (INTC)、マイクロソフト (MSFT) が揃って 8%を超える下落となりました。

先週発表された主な経済指標

7月開催分 米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨

7月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨が発表されました。議事要旨では利上げの時期が近づいているという認識はコンセンサスがとれているものの、利上げの開始時期については意見が分かれていることが示されました。一部の参加者は低インフレや設備投資に不安が残るとの見方を示していたことが明らかとなり、議事要旨は全体としてみると市場が考えていたよりもハト派的な内容でした。

ハト派的だった議事要旨の内容を受け、市場では9月の利上げ開始可能性がやや後退したとの見方が強まったようです。

今後発表される主な経済指標

8月 カンファレンスボード消費者信頼感指数 市場予想 93.9 7月 90.9

25日に8月のカンファレンスボード消費者信頼感指数が発表されます。先に発表されたミシガン大学消費者信頼感指数は92.9と前月の93.1から小幅に悪化しました。

カンファレンスボード消費者信頼感指数は原油安などが下支えとなって、前月の90.9から改善すると見込まれています。

米国の消費者センチメント



(出所)マネックス証券作成

マーケットビューー好調な実体経済に反する株安は投資チャンスー

先週のマーケットビューーでは、米国経済の回復を背景に引き続き中長期的には買える水準にあると記しました。結果的には中国経済への不安の増大から半ばパニック売りといった様相となり、米国株は大幅安となりました。

米国の実体経済は引き続き好調を維持していますが、現在はパニック売りが出尽くすのを待つしかない、といった状況です。先週発表された経済指標は、NAHB 住宅市場指数、住宅着工件数、フィラデルフィア連銀製造業景況感指数、中古住宅販売件数など軒並み市場予想を上回って前月から改善しました。また、今週発表予定の4-6月のGDP改定値は速報値の年率換算2.3%から上方修正され、3%台の成長となる見込みです。米国の実体経済は非常に好調である以上、今後企業収益も順調に増加するとみられ、米国のファンダメンタルズ面に心配はいりません。

そうした中で起きている目に見えない不安に対する過剰反応は、相場がくれたチャンスであると考えています。ただ、株価の大底を当てることは誰にもできません。一度に資金を全額投入するのではなく、少しずつ買い下がるイメージで投資に取り組んでいただきたいと思います。

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
 一般社団法人 日本投資顧問業協会